

平成 23 年度事前事業評価書要旨

政策所管部局課室名：情報通信国際戦略局 通信規格課

評価年月：平成 23 年 9 月

1 政策（事業名称）

「モノのインターネット」時代の通信規格実証事業

2 事業の概要等

ネットワーク技術やそこに接続される端末技術の発展に伴い、身のまわりのあらゆるモノがインターネットに接続される環境が進展している。

このため、身のまわりのあらゆるモノがインターネットに接続される環境における信頼性・安全性の高い通信規格を開発するとともに、その規格の相互接続性等の確認を行うための試験環境（テストベッド）を構築して効果的に実証を行いつつ、戦略的に国際標準化及び海外展開を推進し、我が国の情報通信産業の国際競争力を強化する。

3 政策評価の観点及び分析等

専門家・有識者から構成される情報通信審議会等（平成 23 年 7 月 25 日等）において外部評価を実施し、以下の分析を行った。

なお、同会合において、本事業を実施する必要性が高いことが確認された。

観点	分析
効率性	本事業は、関係者が共同利用可能な試験環境を構築し、効果的に開発や実証を行う予定であり、投資に対して最大の効果が見込めるものである。 よって、本事業には効率性があると認められる。
有効性	本事業は、通信業界に加え、エネルギー、交通、物流などの様々な分野の関係者の参加を得て、実施する予定であり、M2M 環境における信頼性・安全性の高い通信規格の開発・実証について高い確実性が見込まれるものである。 よって、本事業には有効性があると認められる。
公平性	本事業の実施に当たっては、実施計画を公表した上で広く提案公募を行い、複数の外部有識者により構成される評価委員会において実施者の審査・選定を行う予定である。 また、事業の成果は、エネルギー、交通、物流などの様々な分野における新サービスの実現を通じて、広く国民の利益となることが見込まれるものである。 よって、本事業には公平性があると認められる。
優先性	M2M 環境の実現に向け、世界中の研究機関や標準化機関において検討が進められている中、我が国においても、ICT 産業の国際競争力強化の観点から、諸外国の動きに遅れをとらないように、この分野における取組を加速・強化していく必要がある。 よって、本事業には優先性があると認められる。

4 政策評価の結果

本事業の実施により、幅広い産業分野の基盤となる技術が開発・実証されるとともに、その通信規格が国際標準として採用され、その標準を用いたシステムやサービスが国際的に普及することで、我が国の ICT 産業の国際競争力強化等が期待されるものである。

よって、本事業には、優先性、有効性等があると認められるため、平成 24 年度予算において、「モノのインターネット」時代の通信規格実証事業」として所要の予算要求を検討する。